

平成 1 9 年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理
に関する法律に定める施策の実施の状況
に関する報告

平成 2 1 年 3 月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

目 次

第一	施策の実施の状況の概要 -----	1
第二	国における承継した債務の処理状況 ----- 国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成17年度 末及び19年度末における現在額	5
第三	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 (1) 平成19事業年度貸借対照表 (2) 平成19事業年度損益計算書 (3) 平成19事業年度キャッシュ・フロー計算書 (4) 平成19事業年度利益の処分に関する書類 (5) 平成19事業年度行政サービス実施コスト計算書	9
第四	平成19事業年度事業の概要 -----	21

第一 施策の実施の状況の概要

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は平成19年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、平成19年度末時点では、20兆9,964億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の平成19年度末における残高は、14兆4,093億円となり、また、承継実施後平成19年度末までの間において発生した利子等は1兆8,784億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

平成19年度において、資産の売却収入は、土地売却収入が3,330億円であり、年金等負担金等の支払いは2,200億円であった。

第二 国における承継した債務の処理状況

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成18年度末及び
19年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	18年度末	19年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,983,505	19,412,860
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	502,780	—
借入金	1,917,934	1,583,500
合計	21,404,219	20,996,360

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。

第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 平成 1 9 事業年度貸借対照表
- (2) 平成 1 9 事業年度損益計算書
- (3) 平成 1 9 事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (4) 平成 1 9 事業年度利益の処分に関する書類
- (5) 平成 1 9 事業年度行政サービス実施コスト
計算書

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産	の部					
I	流動	現金及び預金				
		現預金		132,527,486,823		
		有価証券		178,244,400,204		
		貯蓄資産		225,468,055		
		分用資産	23,207,230,024			
		処分用資産	195,801,000,000			
		処分用資産	2,599,341,645			
		未収		221,607,571,669		
		1年以内回収予定長期貸付		2,361,774,879		
		その		1,539,356,383		
		流動資産合計		766,100,000		
				462,598,461		
					537,734,756,474	
II	固定	有形固定資産				
		建物	337,150,708			
		減価償却累計額	△ 79,198,301	257,952,407		
		車両運搬具	3,284,046			
		減価償却累計額	△ 3,119,843	164,203		
		工具器具備品	27,490,270			
		減価償却累計額	△ 11,956,226	15,534,044		
		有形固定資産合計		273,650,654		
		2 無形固定資産				
		電話加入権		1,365,000		
		無形固定資産合計		1,365,000		
		3 投資その他の資産				
		投資関係長期貸付		1,166,299,365,250		
		株付債		10,000,001		
		長期貸付		99,233,900,000		
		未引当金		1,699,379,233,681		
		敷金の引保	424,805,371	15,130,828		
		その他の資産	△ 409,674,543	440,824,988		
		投資その他の資産合計		4,190,145		
		固定資産合計		2,965,382,644,893		
					2,965,657,660,547	
						3,503,392,417,021
負債	の部					
I	流動	未払費用		5,725,884,531		
		前受		401,365,088		
		引当金		177,552,201		
		賞与引当金		1,735,130		
		流動負債合計		73,391,186		
				73,391,186		
					6,379,928,136	
II	固定	引当金				
		退職給付引当金		57,833,642		
		共済金		2,096,176,000,000		
		恩給		12,881,968,000		
		業務災害補償費		39,787,990,000		
		処分資産処理費		3,897,922,800		
		固定負債合計		48,543,630		
					2,152,850,258,072	
						2,159,230,186,208
純資産	の部					
I	利益剰余金					
		当期未処分利益		842,016,978,132		
		(うち当期総利益)		502,145,252,681		
		利益剰余金合計		(502,145,252,681)		
		純資産合計		1,344,162,230,813		
		負債純資産合計			1,344,162,230,813	
					3,503,392,417,021	

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
資産処分				
職法出賞退外処土				
職法出賞退外処土	7,597,547,092	7,597,547,092		
職法出賞退外処土		164,168,294		
職法出賞退外処土		19,686,882		
職法出賞退外処土		396,838,901		
職法出賞退外処土		15,003,514		
職法出賞退外処土		879,831		
職法出賞退外処土		104,976,967		
職法出賞退外処土		563,396,318		
職法出賞退外処土		610,962,343		
職法出賞退外処土		444,336,291	9,917,796,433	
共済関係業				
共済関係業		32,984,112,000		
共済関係業		496,633,728		
共済関係業		1,990,562,387		
共済関係業		4,649,574,111		
共済関係業		34,256,933	40,155,139,159	
一				
役法出賞退外処土		403,219,618		
役法出賞退外処土		60,219,567		
役法出賞退外処土		1,083,041,333		
役法出賞退外処土		63,092,681		
役法出賞退外処土		31,761,532		
役法出賞退外処土		18,811,406		
役法出賞退外処土		6,430,647		
役法出賞退外処土		23,685,196		
役法出賞退外処土		605,542,053		
役法出賞退外処土		37,502,610		
役法出賞退外処土		5,526,098		
役法出賞退外処土		25,932,663		
役法出賞退外処土		440,628,696		
役法出賞退外処土		244,633,494	3,050,027,594	
雑			172,137	
経常費用合計				<u>53,123,135,323</u>
経常収益				
処分用資産売却収入				
処分用土地売却収入	333,015,299,059	333,015,299,059		
附帯事業収入		145,421,400		
共済年金追加費用引当金戻入益		81,277,569,000		
恩給負担金引当金戻入益		1,108,703,728		
処分用資産処理引当金戻入益		576,809,562		
不用資産処理費引当金戻入益		892,119,931		
工事施行義務引当金戻入益		11,476,054,641		
財				
受				
取				
利	126,279,468,923	126,279,468,923		
雑		496,966,789		
経常収益合計				<u>555,268,413,033</u>
経常利益				<u>502,145,277,710</u>
臨時損失				
固定資産除却損			25,029	25,029
当期純利益				<u>502,145,252,681</u>
当期総利益				<u>502,145,252,681</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,465,484,790
人件費支出	-3,560,919,286
共済年金追加費用支払支出	-211,538,543,000
恩給負担金の支払による支出	-2,025,766,000
業務災害補償費の支払支出	-6,436,805,392
供託金の支出	-446,600,000
その他の業務支出	-1,059,894,646
処分用資産売却収入	299,155,482,524
土地等貸付収入	52,663,630
その他の業務収入	294,709,595
小計	64,968,842,635
利息及び配当金の受取額	123,935,688,147
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,904,530,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-178,000,000,000
有価証券の償還による収入	178,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	-310,610,641,000
投資有価証券の償還による収入	76,730,000,000
有形固定資産の取得による支出	-1,491,000
定期預金の預入による支出	-201,000,000,000
定期預金の払戻による収入	201,000,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	56,776,468,455
その他	-18,212,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	-177,123,876,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	11,780,654,337
VI 資金期首残高	120,746,832,486
VII 資金期末残高	132,527,486,823

利益の処分に関する書類
(平成20年6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		502,145,252,681
	当期総利益	502,145,252,681	
II	利益処分量		
	積立金	<u>502,145,252,681</u>	<u>502,145,252,681</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	特例業務費	50,072,935,592	
	一般管理費	3,050,027,594	
	雑損	172,137	
	固定資産除却損	<u>25,029</u>	53,123,160,352
	(2) (控除) 自己収入等		
	処分用資産売却収入	-333,015,299,059	
	附帯事業収入	-145,421,400	
	共済年金追加費用引当金戻入益	-81,277,569,000	
	恩給負担金引当金戻入益	-1,108,703,728	
	処分用資産処理引当金戻入益	-576,809,562	
	不用資産処理費引当金戻入益	-892,119,931	
	工事施行義務引当金戻入益	-11,476,054,641	
	財務収益	-126,279,468,923	
	雑益	<u>-496,966,789</u>	-555,268,413,033
	業務費用合計		-502,145,252,681
II	引当外退職給付増加見積額		<u>24,384,974</u>
III	行政サービス実施コスト		<u>-502,120,867,707</u>

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4～6年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。）に基づき、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用（共済年金追加費用）について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額（割引率は、1.5%）を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用（恩給負担金）について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額（割引率は、3.2%）を「恩給負担金引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用（業務災害補償費）について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額（割引率は、0.8%）を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 処分用資産処理引当金

処分用土地の処分による損失に備えるため、翌期以降の当該損失見込額を計上しております。

(7) 不用資産処理費引当金

河川・道路及び民地の一部を占有している不用構築物（橋梁等）を河川法及び道路法の原状回復命令等により撤去する費用に備えるため、当該撤去工事費用見込額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、当機構は、旧日本国有鉄道の清算業務として、旧日本国有鉄道在籍職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧日本国有鉄道在籍職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. 有価証券（処分用を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(2) 処分用資産（有価証券を除く）

個別法による原価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. 19年度税制改正

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

2. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,344,162,230,813円であります。

なお、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第28については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

〔追加情報〕

1. 19年度税制改正

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴う経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

2. 退職給付引当金

従来、職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度より、費用処理年数を10年から9年に変更しております。

この変更に伴う経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用設備	電話加入権 (105 回線)	東京都港区 他	1,365,000 円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落し、市場価格が帳簿価額の相当程度まで回復する可能性が見込めないため、減損を認識しております。

(3) 回収可能サービス価額について

電話加入権については、市場価格と使用価値相当額を比較した結果、使用価値相当額が高いため、使用価値相当額により測定しております。なお、使用価値相当額はN T T 公定価格 37,800 円を用いております。

[損益計算書関係]

- 業務災害補償費引当金繰入、共済年金追加費用引当金戻入益、恩給負担金引当金戻入益は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。
- 受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 110,614,865,623 円が含まれております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	132,527,486,823 円
資金期末残高	132,527,486,823 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、24,384,974 円は国からの出向職員に係るものであります。

[有価証券関係]

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,077,088,534,283	1,106,437,870,000	29,349,335,717
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	267,455,231,171	264,268,074,000	△3,187,157,171
合 計	1,344,543,765,454	1,370,705,944,000	26,162,178,546

- 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当ありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	195,801,000,000
合 計	195,801,000,000

(2) 関係会社株式

(単位：円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000,001
合 計	10,000,001

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	178,240,000,000	571,950,000,000	600,000,000,000
国債・地方債等	178,240,000,000	571,950,000,000	600,000,000,000
社債	0	0	0
外国債券	0	0	0
譲渡性預金	0	0	0
合 計	178,240,000,000	571,950,000,000	600,000,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	53,957,787 円
(内訳)	
② 未認識過去勤務債務	1,708,911 円
③ 未認識数理計算上の差異	△5,584,766 円
④ 退職給付引当金	57,833,642 円

注) 当機構の役員及び臨時職員に対する退職一時金は、簡便法により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	7,631,459 円
② 利息費用	610,695 円
③ 過去勤務債務の費用処理額	213,614 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△233,739 円
⑤ 退職給付費用	8,222,029 円

注) 簡便法により退職給付債務を算定している場合の退職給付費用は、①勤務費用に含めて処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率 1.5 %

③ 過去勤務債務の処理年数 9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

④ 数理計算上の差異の処理年数 9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、2,164,850,295円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

[雇用関係存在確認等請求訴訟関係]

国鉄分割民営化後、再就職対策を必要とする者として指定された旧国鉄職員から、平成2年4月1日付けで解雇されたことに関し、雇用関係存在確認等請求訴訟が順次提起され、その一部について、当機構の一部敗訴判決が言い渡されました。当判決により、平成19年度において強制執行がなされましたが、現在一連の訴訟について、当機構としては法的責任は無いものと認識し、係争中であります。なお、この強制執行に対し、強制執行停止決定申立を行い4億4千6百万余を供託しております。

第四 平成19事業年度事業の概要

平成19事業年度事業の概要

平成19事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

① 年金等負担金等の支払い 219,968百万円

ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い

イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い

② 資産の処分 333,015百万円

梅田駅（北）、姫路駅などの土地の売却

③ 宅地の造成及び関連施設の整備 12,603百万円

武蔵野操車場などにおける土地等の資産処分を効果的に行うための宅地の造成及び関連施設の整備等

④ 権利及び義務の行使及び履行

不法行為による損害金の請求等

⑤ 投資 0百万円

投資は行われなかった。